市政を問う！

平成30年第2回定例会・第3回定例会

議案質疑・一般質問

平成30年
第2回定例会
6月19日
6月20日
6月21日
6月22日

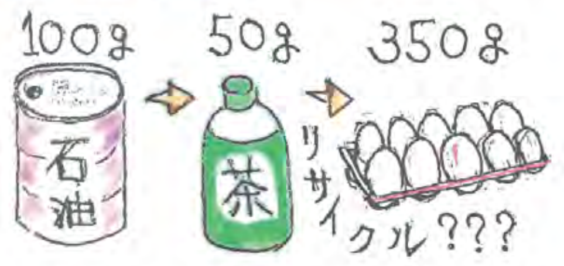
平成30年
第3回定例会
9月10日
9月11日
9月12日
9月13日

●質疑…
市長に対し議案の内容や提案の理由などについて、疑問の点や不明な点を問うこと。

●一般質問…
議員が本会議で一般事務や将来に対する方針など市政全般について質問すること。

無会派　伊藤　惠一

桑名市でペットボトル・プラスチックを可燃ゴミ袋に入れず、分別・リサイクル？？すると、石油(資源)・税金(コスト)・労力が7倍浪費され、環境をより悪化させる！！



質問　現在の各種ゴミの分別回収・リサイクルシステムに関し、その見直しが必要かと。例えば1本50gのペットボトルの生産に100gの石油を使う。そして、それを生ゴミと共に燃やさず玉子パック等にリサイクルすると、新品を作る以上の石油が浪費される。

これは資源学という世界的な学問で実証されており、理論的には3.5倍以上の、実測値では7倍350g以上の石油が使われる。

答弁　桑名市一般廃棄物処理基本計画等でプラスチックごみの分別は必要なものと考えている。

安全安心なまち作り・防御手薄な交番撤去と銃不携帯を

質問　4月彦根市で警察官が上司を射殺、6月富山市で元自衛官が銃を奪い小学校で市民を射殺。警官自身や市民の命と安全を守るため交番撤去と銃不携帯を。

答弁　交番は地域警察運営規則、銃携帯は警察法に規定、今後も警察と連携し安全安心なまちづくりを進める。

桑風クラブ　市野　善隆

地域性ある市立図書館の今後について

質問　中央図書館には「歴史の蔵」が設置され、ふるさと多度文学館・長島輪中図書館は名前からでも地域性が感じられる。多度・長島の図書館について休館・閉館等の話が聞こえてくる。見解は。

答弁　多度・長島の2館について開館後、地域に育てられた図書館であると認識している。現在、図書館で重複する事業等の洗い出しにより経費の削減を図ろうとしているが、図書館の廃止等を前提としたものではない。3館の連携を図り、地域の特色を活かした図書館としていきたい。

道路・排水路等の生活基盤・農業基盤施設等の維持管理費削減について

質問　「今年の猛暑はもはや災害」の言葉も一般的になった。これを引用し国県市を問わず「維持管理費の削減はもはや災害・人災」と言える域に達している状況にある。排水機場の前では水草一面や土砂堆積で排水能力が著しく低下した箇所や、道路でも白線内を歩けず車道を歩く市民等、こうした場所が相当見受けられる。慣行・行政との協議において地元と管理区分が分けているが、行政側が履行していない場合もある。特に排水関係の流末の検証を求める。

答弁　排水について豪雨等の被害を最小限に抑えるため、施設損傷・樹木等の繁茂・土砂の堆積等を通報やパトロールにより確認している。今後も、緊急性を考慮しながら対応していく。

絆　南澤　幸美

多度健康増進施設用地について

質問　私からも再三にわたり、用地の活用について当局に要望してきたが、この度、民間からの提案を受け、市としてどのように活用しようとしているのか、また今後の事業スケジュールは。

答弁　公民連携ワンストップ対話窓口「コラボ・ラボ桑名」で平成30年7月に「桑名市民の健康増進のために温泉を活用した施設の整備・運営に関する提案」があった。そこで、市の活用方針についてであるが、「いかに健康で過ごすことのできる期間を長く保つか」という「健康寿命の延伸」が大切であると考えており、市民お一人おひとりが日々、運動改善や食改善を意識した生活を送れることが重要であると考えている。今回、多度健康増進施設用地を活用する施設は、市民の皆様方の「健康寿命の延伸」につながる大きなきっかけ作りとなり、また、民間企業の自由な発想での計画をいただきたいと考えている。また、新たな公費負担が無いよう民設民営による事業展開を考えている。

次に、今後のスケジュールについては、10月から11月の間に当該土地の鑑定評価及び仕様書を作成し、12月上旬にプロポーザル方式による事業者公募を開始し、翌年1月下旬には優先交渉権者が決定する予定で進めていく。

フォーラム新桑名　倉田　明子

災害時の情報受発信にＳＮＳの活用を！

質問　台風21号時、数多くの被害状況がライン等で私の元にタイムリーに届いた。市民の情報発信能力は災害時に活用できると思う。災害に強いライン・ツイッター等ＳＮＳを情報の受発信に活用してはどうか。

答弁　市民の皆様がＳＮＳを使い発信された災害状況は臨場感、即時性のある貴重な情報であり災害対応に繋がると考える。誤情報等の効率的な抽出方法を含めＳＮＳを活用した情報の受発信の方法を考えていく。

多機能トイレマーク等を記した避難所マップを！

質問　避難所指定された施設に多目的トイレがない所がある。車椅子生活の人にとって多目的トイレは必需品。障害者等災害弱者に対応する機能を記した避難所マップがあれば、どこに避難するか事前に決められる。

答弁　障害者等災害弱者の方が避難生活を送るうえで多目的トイレが必要なことは認識しているが、周知は十分でない。来年4月頃に全戸配布予定のハザードマップ・ホームページに掲載し、周知に努めていく。

質問　気象庁も「災害と認識」した暑さへの学校対応は？

答弁　小学校等へのエアコン整備は重要課題と市長は述べられた。早期設置に向け計画的に取り組みたい。

質問　これから運動会に向けて練習が始まるが幼稚園、小中学校における猛暑対策はどうされるか。

答弁　本市においても7・8月を合わせて14日間も猛暑日となった。一部にミスト装置の設置、粉末スポーツ飲料とタブレットを配布した他、猛暑日の運動会体育祭の練習や体育の授業の禁止を指示した。

桑風クラブ　佐藤　肇

市立幼稚園・小学校へのエアコン設置について

質問　猛暑も一般的な言葉になり、過去には39．2度を記録して桑名が報道されたこともある。市のＰＴＡ連合会が中心となり要望署名活動がされており私も迷わず署名した。早期の整備が必要と考える。

答弁　県内13市中、小学校普通教室で設置済5市、設置中6市、未設置が2市の状況にある。調査中の室温調査の結果を踏まえ検討していく。

都市計画マスタープランと土地利活用について

質問　市内には主要幹線道路4本、インターチェンジ5ヶ所。これらを、国道258号線を含む国・県・市道でアクセスしている。沿線には市街化調整区域ではあるが、利便性の高い土地等も存在し、農地法や制度等を運用し、雇用確保・人口増・地域活性化や防災機能を備えた施設等の整備をしていただきたいと考える。

答弁　市街化調整区域の利活用には、上位計画である県都市計画マスタープラン・一定の面積要件・市の計画等の関係もある。一方、議員ご指摘のように幹線道路沿線に、利活用が可能と思われる土地も存在する。県等と迅速な協議ができるようにしていく。

再質問　幹線道路沿線の土地の利活用について、市内には協議会を結成し検討をしている地域もある。市として積極的に取り組んでいただだい。

再答弁　2019年度に向け改定中の県や市の都市計画マスタープラン見直しの中で考えていきたい。

絆　中村　浩三

ソーラー発電について

質問　メガソーラーは各地で環境破壊、健康被害の報告がでているが、市の方針はどうなのか？

答弁　三重県太陽光発電施設の適正導入に関わるガイドラインを注視し、地域住民の理解を得ながら、自然環境との調和のとれた発電施設の適切な導入に努めていく。

発達障害について

質問　いま、発達障害や自閉症など子供の変調が多くなってきている。その原因として、予防接種ワクチン、農薬、抗生物質、向精神薬が疑われている。化学物質が子供の変調を作り出しているのではないか？また、こどもの成長には食育と感覚統合を促す取り組みの充実が必要ではないか？

答弁　今後も予防接種法の目的に沿い、事業の適切な実施に努めていく。食育に関しては、離乳食教室や、栄養相談の実施を行っている。感覚統合については、乳児の教室で保護者にからだをつかった遊びの重要性を説明しており、子育て支援センターや公立保育所の職員、私立保育園の保育士に対して、感覚統合の研修も行っている。

インフラ整備への通貨発行益の活用について

質問　為替介入や株価対策に日銀マネーが使われているが、もっと生活に直結した上下水道などのインフラ整備に日銀マネーを投入すべきではないのか？日銀に直接、資金要請をすべき。

答弁　日銀に直接要請は行っていない。

新志会　飯田　尚人

6月議会

質問　教育委員会会議・総合教育会議での小学校、中学校へのエアコン設置についての議論について

答弁　教育部長答弁：教育委員会定例会で協議しており教育委員会の方々から質問やご意見を頂いた。

総務部長答弁：総合教育会議では議論していない。

再質問　なぜ首長が主宰する総合教育会議でエアコン設置の話がされていないのか。

再答弁　まず大きな所から順番に議論、あと大綱を策定、また2020年の学習指導要領の変更が最も大きなテーマだと考えており、小・中一貫教育についてなど重要な部分から議論させて頂いている。

9月議会「暑さ対策について」

質問　今年7月に豊田市で小学1年生の児童が亡くなったが、本市では幼稚園・小学校・中学校からの熱中症での救急搬送された子供の人数は？

答弁　小学校で1件、中学校で5件、中学校はすべて部活動中又は部活動後で、病院で処置・回復後に当日帰宅した。

再質問　処置を受け当日帰宅したから終わりで良いのか。顧問の教師が部活に立ち会っているにも関わらず重症化した原因を協議し全中学校が情報共有すれば救急搬送される生徒は少なくなったのでは。

再答弁　体調の悪そうな子供達にはすぐに運動をやめるように指導してあるが、現場で体調の悪い子供に目が届かなかった。このような事案があった場合はすぐ原因等を究明しそれを通知している。

まちづくり戦略室　岡村　信子

桑名市総合医療センターの現状と今後について

質問　（1）新病院での本格診療が5月から開始された。病院職員、国、県、医師会、三重大ほか、多くの関係者のご尽力の上に現在の新病院があると考えている。皆様に感謝したい。市議会も特別委員会の設置、委員会による三重大附属病院の視察などの役割を果たしてきた。そこで、現在の医療提供体制を問う。

答弁　医師数も増加し約1000人の職員が勤務し、5月の診療スタート後、患者数も増加している。

質問　（2）現在の経営状態を問う。

答弁　400床全てが稼働するH31年度からはキャッシュベースで黒字に転じる予定。市と病院がしっかりと連携を行い、健全な病院運営を目指していく。

健康寿命の促進について

質問　年々、増加する社会保障費について、健康である期間が長ければ医療費の削減につながるのではないか。高齢者だけでなく・子ども・障害者・全ての人が健康である期間が長く保てるような取り組みを市全体で考えていく必要がある。まちづくり拠点施設ができたことは、地域のまちづくりだけでなく、健康づくりの拠点として期待ができると思う。

答弁　健康であるために自らの努力も必要だが、地域ぐるみでの支え合いも重要と考える。自助・互助による健康長寿のまちづくりを社会福祉協議会や地域包括支援センター等と推進している。今後も住民が主体的に地域の活動に参加する健康長寿社会の実現に向けて取り組んでいきたい。

無会派　石田　正子

毎回被害の出る地域の負担軽減について

質問　①住民の意見聴取と原因究明について

②改善に向けた改修について

改善を図るために早急に具体的対策を講じていただきたい。

答弁　蓮花寺地区における福祉センターグラウンド内の調整池は、周辺の市街化が進む中で浸水被害が発生していたことを受け幹線排水路を改良の上、浸水被害の軽減方策として、平成29年3月に設置した。しかしながら昨年度、幾度かの雨の際には想定とは異なる降雨状況や入水口の構造上の問題などによって冠水した状況にあった。

このため、改めて当該調整池の流入量を増やし、貯留できるよう修繕を加え運用してきたが、9月3日未明の大雨により冠水したとの指摘を議員から受けた。そこで、9月4日は、受水口の流入量をさらに増やすよう改良を加え、併せて周辺の農業用水の流量を調整するとともに職員を現地に張り付かせて継続的に状況確認を行った。この結果、今回の21号台風の際には、調整池の効果が見られ冠水することなく、事なきを得た状況である。

今後も蓮花寺地区の調整池については、繰り返し、雨量と調整池の流入量を検証し、最適な運用が図られるよう務めてまいる。この結果を参考にして、市内その他の浸水危険個所においても地域の状況を調査・検証のうえ、対策を講じる。

絆　冨田　薫

防災力強化のまちづくりについて

質問　地震、台風、豪雨など様々な災害の可能性を考慮して計画を組む必要がある。避難施設が被災する可能性もあり、防災拠点を増やす取組みが必要。税金を使い災害拠点を増やすのは現実的に難しい。それでも市民の命は守らなければならない。民間事業者と『災害協定』を結び一時避難所として活用させていただくことも重要かと思うが。

答弁　災害協定を現在も民間事業者と結んでいるが、さらに民間事業者や団体と協定を進めていきたい。

再質問　熊本県益城町でも災害拠点から被災者まで災害物資が届くのに時間がかかり問題となった。理由は災害拠点までの物資輸送については計画されていたが、拠点から被災者までの最終区間の計画がなかった。だからこそ、地元をよく知る市内の物流事業者の方と協定を結んでいく必要性があると思うが。

再答弁　避難所と同様に、協定を進めることができるよう取り組んでいく。

再々質問　熊本県の益城町では85％の職員が被災している。桑名市に当てはめれば災害活動ができる職員数は150人に満たない。だからこそ、防災への取組みは『自助・共助・公助』の順に進めることが重要だというのは理解できるが、それでは桑名市が行う『公助』とは一体何なのか？

再々答弁　災害時要支援者台帳整備・ふれあいトーク・自主防災訓練時に、自助・共助の重要性などについて啓発を図っていきたいと考える。

まちづくり戦略室　水谷　義雄

市長就任からの公約について

質問　現在と将来に向けた市長の思いについて

答弁　私が一貫して取り組んで来たことは、「行財政改革」です。「ヒト・モノ・カネ」を効率的に活用し、「公民連携」を取り入れ、持続可能な行財政運営を進め、変化する時代に対応する市政運営に努めていく。

まちづくりについて

質問　桑名駅周辺地域の大型投資について

答弁　本市の玄関口として交通結節機能の強化を図り、中心市街地の価値の向上、賑わいの創出、経済活動の活発化等により、リニア中央新幹線開通により首都圏からのアクセスが飛躍的によくなるなど、地理的優位性において、さらなる来訪者が見込まれ、経済の活性化が期待されると考えている。

多度地区小中一貫校多機能複合化事業について

質問　今後のスケジュールについて

答弁　この事業は、多度地区全体のまちづくりの観点で、庁内一丸となって進めていくものである。今後の事業の進め方については、多度地区自治会長会議で昨年度の報告をさせていただき、「市からの積極的な情報発信をしてほしい」等、様々なご意見を頂き、より一層、地域の皆様や学校関係者等多くのご意見を頂き「次世代がこれからの社会を創るために必要な力を育む小中一貫校多機能複合化事業」を地域の方々と一緒になって進めていく。

フォーラム新桑名　松田　正美

地震・豪雨対策について

質問　このところの地震災害と豪雨災害をみるとこれまでの災害対策とは違う大きな発想の転換が必要と思うが、市の考えは？

答弁　大災害が発生した場合、公的機関の対応には限界があることを念頭に置く必要がある。その一つとして、それぞれの地域が現在の状況に形成されるに至った歴史や特性を市民の皆様が共有していただけるよう啓発に努めたい。

再質問　改めて防災に対する心構えについて、市民向け「防災マップ」や「行動基準」を作る考えは？

再答弁　防災マップを民間事業者の協力を得て今年度末か来年度早々に全世帯に配布したい。

フォーラム新桑名　伊藤　真人

議案78号平成30年度桑名市一般会計補正予算

質問　公共施設のブロック塀改修事業について、民間のブロック塀改修補助制度は？

答弁　国・県の動向をみながら検討する。

小学校エアコン調査について

質問　調査内容と今後のスケジュールは？

答弁　本年度、各小学校において室温調査を行った。各校においてどのような設備が最適なのか調査する。その後、国の動向を見ながら進める。

債務負担行為補正について

質問　7億円余の算定基準は？

答弁　指定管理から直営に戻す為の債務負担であり、各課で見積もり等を取るなどして費用を算定している。

議案第84号決算の認定について

質問　毎年、監査報告で多額の執行残について指摘されているがどうしてか？

答弁　一般会計において9億3千万円余の不用額があるが、主に人件費や扶助費である。予算編成時には、過大な予算要求にならないよう努める。不用額が生じた場合は最終補正にて減額するよう改善していく。

議案第99号桑名市パブリックセンター条例について

質問　公民館条例との違いは？生涯学習の場の担保は？

答弁　利用者の多角的な活用が図られる。生涯学習の「活動拠点施設」として、活動を担保する為、新たな条例施行規則に盛り込む予定。

まちづくり戦略室　伊藤　研司

空調（エアコン）設備整備事業費

質問　9月議会に空調設備整備事業費調査検討業務費として648万円が計上されている。

「夏季の気温上昇による児童・園児の体調管理や学習及び保育環境の向上のため市立小学校・幼稚園の教室等への空調設備整備に係る調査検討業務を委託する」とある。市長提案説明でも「重要な課題と認識している。国の支援の動向に注視している」とある。そこで、調査委託業務の委託内容は？整備事業はどのように判断されるのか？

答弁　市長答弁：エアコン設置については、かねてより教育環境整備の大きな課題として捉えていた。保護者・地域・学校関係者の方々から要望も頂いており、重く受け止め、市長として、国の財政支援を期待しエアコンの設置を決断した。

教育部長答弁：委託内容は、桑名市の現状に合った導入方法や動力源の違いによる初期導入費用、ランニングコスト、導入スケジュール等、専門的見地による検討・計画を立ててもらう。また、整備事業の財源については、エアコン設置には多額の費用を要するので、国の支援の動向を注視していく。

再質問　「裏付けとしての合併特例債＋文科省からの補助金」と、即ち2か所からの補助メニューがある。それを踏まえてか？時期は全小学校一斉に行うのか？

再答弁　補助金と合併特例事業債など地方債を併せて充当することは制度上可能。また、時期は、国の支援策の動向も含めて業務委託者と相談しながら検討する。

新志会　満仲　正次

健康増進施設について

質問　多度町小山の建設用地について、①これまでの経緯と現状について、②今後の計画について。

答弁　現在の状況は、源泉管理のため、月1回の定期的な源泉ポンプの稼働、点検のほか、雑草による付近への環境悪化や火災予防のため、年2回の草刈り作業を行い、土地の維持管理に努めている。

また、今後の利活用につき、現在民間企業から複数件のお問い合わせをいただいており、その実現可能性につき、検証を行っているところである。今後、公民連携による考え方で利活用の検証を深めていく。

放課後子ども教室について

質問　市は小学生の放課後保育について二つの事業を実施している。こども未来課所管の学童保育所（市内27カ所）と生涯学習・スポーツ課所管の放課後子ども教室（市内8カ所）である。現在、6カ所で併設している。二つの違いは、放課後子ども教室は地元の推進員等によるボランティアで運営されている点である。ところが、今年2月に市は併設区の放課後こども教室への助成金を来年度からカットする旨の通達をした。その理由を説明してほしい！

答弁　翌年度以降は併設区では従来の事業は終了する方針だが、市としては活動場所の相談や連絡調整等のサポートを継続していきたい。今後、（仮称）まちづくり協議会の中でも、放課後子ども教室という枠にとらわれない取り組みにも期待している。

各常任委員会から市長へ、事務事業評価結果を提出しました

10月9日、事務事業評価の結果を提出しました。

これは、平成30年度事業の中から、議員が評価対象事業を選定し、委員間の協議を経て評価を行ったものです。

評価は「現状の評価」と「今後の方向性」の2項目について行い、事務事業執行の参考とするように市長へ提出しました。

この事務事業評価の提出結果については、市議会ホームページで確認していただくことができます。

総務安全委員会事業評価

事務事業名	三重地方税管理回収機構負担金
現状の評価	適正
今後の方向性	現状のまま継続
事務事業名	動物愛護及び狂犬病予防対策事業
現状の評価	おおむね適正
今後の方向性	改善・効率化し継続

教育福祉委員会事業評価

事務事業名	施設管理運営事業（療育センター）
現状の評価	おおむね適正
今後の方向性	拡充
事務事業名	小中一貫教育推進事業
現状の評価	おおむね適正
今後の方向性	改善・効率化し継続

都市経済委員会事業評価

事務事業名	商店街活性化助成事業
現状の評価	おおむね適正
今後の方向性	改善・効率化し継続
事務事業名	市営住宅整備、改良住宅整備
現状の評価	一部不適正
今後の方向性	改善・効率化し継続

無会派　星野　公平

質問　4月24日報道された「パワハラ事件」は誰が、何時、認定したのか。（6月議会）

答弁　「職員は、職務の内外を問わず、その職の信用を傷つけ、又はその職の品位を失うような行為をしてはならない」と定めた「桑名市職員服務規程」に違反し、また全体の奉仕者たる公務員にあるまじき行為であり、「桑名市職員懲戒取扱要綱」第2条で定義している「規律違反」に該当すると判断した。

情報公開について

質問　人権問題でもある「国家賠償訴訟」（註：介護保険のデイサービス利用者が家族から虐待を受けているという事で、デイサービス利用中に拉致・監禁され、市長から強引に望まぬ「成年後見人」をつけさせられ、損害を被ったという事で、これにかかった費用と慰謝料を求めているもの。）「パワハラ事件」（？）（註：4月に新聞沙汰になり、先の市議会で当局の姿勢を質したもの。）に関して、情報公開は後退しているのではないか。（9月議会）

答弁　「桑名市情報公開条例」で制度化している。その中で「市民の知る権利を保障し、（･･･開示する事によって）市民の市政に対する理解と信頼を深め、市民参加による開かれた市政を一層推進する」とある。又、「総合計画」には「市民から求められる情報は積極的に公開するよう職員の意識改革を行う」とある。原則開示だが非開示情報があった場合は非開示とする。今年1月に職員に情報公開研修を実施し、制度を適切に運用するよう周知徹底を行った。

※星野公平議員は平成30年10月27日にご逝去されました。

公明党桑名市議員団　畑　紀子

災害時における備蓄対策について

質問　乳児用液体ミルクが国内で製造・販売可能となる。常温保存が出来て直ぐに飲めることや、粉ミルクのようにお湯で溶かしたり哺乳瓶を洗浄する必要もない。実際に、熊本地震の際にはフィンランドから液体ミルクが救援物資で届き、被災した母親たちから喜ばれたという。災害時に有効活用が出来て、赤ちゃんの命をつなぐ貴重な栄養源となる液体ミルク。当市も災害時の備蓄に加えてはどうか。

答弁　液体ミルクは災害時の育児負担軽減にもつながるものであり、備蓄物資として検討するとともに民間事業者との協定等も視野に入れて取り組む。

子宮頸がん検診について

質問　従来の細胞診検査にHPV検査を併用することにより前がん病変の見落としが、ほぼなくなる。HPV検査併用検診を導入することで、検診精度や費用対効果の向上のメリットもある。桑名医師会からも要望書が出ているが市の考えを問う。

答弁　HPV検査併用検診のメリットは認識している。医師会から市へ要望を頂いたこともあり、他市町の動向調査、費用対効果の検証、国の動向を研究しているところ。現在、当市では検診バスの集団検診の委託機関がHPV検査を実施していないこと、システム改修に多額の費用が必要なこと、事務負担などもあり、引き続き他市町や国の動向を注視しながら検討していく。

桑風クラブ　飯田　一美

2019「伊勢湾台風60周年」事業について

質問　来年は伊勢湾台風から60年を迎える。市内でも多くの方が犠牲となり、体験の記憶を風化させることなく次の世代へ継承させなければならない。

国・県等と協力し、防災・災害に対する積極的な啓発・事業実施に努めてほしいと考える。

答弁　議員ご案内のように来年は「伊勢湾台風」から60年目を迎える。「防災意識向上元年」と位置付け、国・県等と連携・協力し事業推進を図っていきたい。

質問　東日本大震災以後、災害遺産・記憶と記録の継承が課題として報道されている。伊勢湾台風も市内各施設に記録・資料等が保管されている。全体を把握し継承をお願いしたい。

答弁　今後、保管状況も調査しながら全体把握に努め、次世代に伝えていくため、資料や写真等を最大限活用し市民啓発に生かしていきたい。

全国学力・学習状況調査について

質問　桑名の結果が8月29日に公表され、概ね全国平均を上回る結果となり、強みを伸ばし弱みへ対応した市教委・学校現場の結果と思うが、所見は。

答弁　教科の調査結果は、各校の授業改善や子ども達の日々頑張った結果であると考えている。また、学習状況調査では「自分には良いところがあると思う」との回答が昨年に比べ増している。自己肯定感の高まりはチャレンジしようとする原動力になると思う。今後も学力向上へとつなげていきたい。

新志会　大橋　博二

特別企画展「村正Ⅱ」について

質問　収蔵庫の宝物保存の限界や東海道に現存する百年以上の建造物の保存など、村正展から考えることは。

答弁　予算の確保が厳しい中、今後、歴史のある建物や蔵等は民間事業者の協力を得ながら所有者とのマッチングを図り歴史的財産として保存できるよう検討する。

医療対策について医療的ケア児の就学支援について

質問　本年度から、当市では、医療的ケアが必要な幼稚園児2名・小学生2名の計4名の就園・就学に応じて、各校1名ずつ計4名の看護師を配置しており、この取り組みは先進地事例にもなる事だと思います。今年度は4名ですが、今後は増加傾向にあり、医療と学校の連携について問う。

答弁　現在、小児在宅医療推進のため、医療福祉及び教育関係者等による医療的ケアの連携ネットワーク「e- ケアネット」が、桑員地区で継続的に開催され、情報交換や連携の輪が広まっている。今後の体制整備及び看護師の人員確保、任用のための予算確保等については、国に対する財源確保の提言を行い、県知事からは力強い国への要望の意思を確認した。今後も、医療と教育及び福祉関係機関等との情報共有を進め、医療的ケアが必要な未就学児の実態把握に努めながら乳児期から学齢期及び青年期を見通した途切れのない支援に努める。

絆　渡邉　清司

質問　桑名駅周辺整備事業について

答弁　総括的に今後のリニア新幹線開業後には、県内では他市町より地理的優位性があると考えている。利便性が高く市場性も見込まれる地区であり、公民連携で民間事業者から提案を受け整備を進めていきたいと考えている。民間業者のノウハウやアイデアを取り入れていきたい。先般「桑名駅周辺整備構想」を公表し、賑わい創出やコンパクトシティを実現するため、必要と考える機能等についてお示しをした。市が考える必要機能等と民間事業者のアイデアがうまく融合することで、より良い新しい桑名の顔づくりが出来ると思っている。市民の方にとって満足度が高まり、市内外の人が集まる、賑わいと活力のある拠点となるように努めていく。

質問　策定までの進め方について

答弁　桑名駅周辺整備構想を踏まえ、民間業者からの事業提案の為の募集要項を作成しており、今年度中に優先交渉権者が決定できるよう取り組んでいる。

質問　現在までの民間業者との意見交換について

答弁　一昨年度に実施したサウンディング調査による事業者からの提案や意見を踏まえ、関係団体や交通事業者との意見交換も踏まえながら進めてきた。整備を一体的に行っていく必要から、駅前広場や交通広場の再編を行っていく必要があり、交通業者とは対話を進めている。今後も、ＰＰＰ事業における官民対話、事業者選定プロセスに関する運用ガイドに基づき、民間業者との意見交換を進めていく。